

令和5年10月27日
令和5年度第2回評議会

資料3

令和5年度医療費適正化事業及び 保健事業の進捗状況について



全国健康保険協会 新潟支部
協会けんぽ

医療費適正化事業

	事業名	事業の目的・内容	進捗状況・今後の方針
医療費適正化対策	健康保険委員拡大の勧奨事業	健康保険委員の拡大を図り、広く健康保険制度の推進を図る。	広報媒体「けんぼ通信6月号」で健康保険委員登録勧奨を実施。 今後、下期に未登録事業所（被保険者数30人以上事業所、930事業）へ文書勧奨実施。
広報・意見発信	重点事業等の広報事業	健診・保健指導、重症化予防、健康経営の推進など生活習慣改善に向けた健康づくり情報を幅広く提供する。ラジオ及びYoutube等のWEB媒体を組み合わせる加入者、事業主の健康についての理解促進、行動変容につなげるようにする。また、これら健診・保健指導等の加入者の健康づくりの実施率が保険料率の引き下げにつながるインセンティブ制度についても併せて周知する。	「KEN'sぼっカフェブレイク シーズン2」 令和6年3月30日まで、 毎週土曜日14：55～15：00 FM新潟で放送中
	納入告知書同封チラシ（けんぼ通信）作成	事業所への保険料納入告知書へ同封し、健康保険事業の周知を図る。	毎月、事業所へ保険料納入告知書へ同封し、健康保険事業、健康づくり情報を提供。
	事業説明用リーフレット作成	算定基礎届説明会での広報。	令和5年度については、算定基礎届説明会へ参加しておらず未実施。
	学生向けリーフレット作成	卒業生が就職した際の保険証未返却による無資格受診を防止するため、県内の大学・専門学校等に保険証の正しい使い方に関するリーフレットの設置や学生への直接配付および学生へ説明する機会の設定を依頼する。	10月よりリーフレットの作成および設置の依頼を開始。

保健事業

	事業名	事業の目的・内容	進捗状況・今後の方針
健診受診率向上	【被保険者】 事業者健診データ取得勸奨	未受診者が4人以上の事業所に対し、事業者健診結果の提供依頼を新潟県労働局と実施し、健診データ取得数の向上を図る。	委託事業者を決定し、11月に文書・電話勸奨（872事業所10,619人分）。
	【被保険者】 集団方式による生活習慣病予防健診・特定保健指導	健診機関の少ない地域や未受診者の多い地域で生活習慣病予防健診・特定保健指導を集団方式で実施し、受診者数の向上を図る。	11月から来年2月までの間、三条市、燕市、弥彦村、見附市、加茂市、田上町、長岡市、出雲崎町で実施（対象3,800事業所 14,000人）。
	【被保険者】 健診実施機関予約状況表（予約状況サイト）の支部ホームページ掲載	健診実施機関の予約状況や土日受診の可否、人間ドックとの併用など、受診しやすい情報を支部ホームページに掲載する。	年度当初より予約状況表を掲載。8月までに約10000件のアクセス。引き続き最新の情報を掲載するようメンテナンスしていく。
	【被保険者】 業界団体との連携による受診勸奨	運輸業の健康度（メタボ該当率、喫煙率など）が比較的低いことから、トラック協会、ハイヤー・タクシー協会、バス協会と協働で、健診受診と要治療・要精密検査者の医療機関への早期受診を促す。	3協会に依頼し、会員向け広報媒体を通じた、重症化予防のための早期受診を周知する。
	【被保険者】 小規模事業所被保険者への生活習慣病予防健診の案内	生活習慣病予防健診を利用していない小規模事業所の被保険者に、直接健診案内を送付し受診を促す。	健診機関の受診可能者数（受診状況）も考慮し、年末を目途に新潟市内の対象者15,000人へ案内を送付する。
	【被扶養者】 集団方式による特定健康診査・特定保健指導	自治体主催の集団健診とは別に、協会主催の集団健診を実施し、被扶養者の健診・特保実施数の向上を図る。	がん検診・オプション検査の同時実施可否やスケジュールについて、市町村と調整中。年度後半に実施。 （連携状況は資料2参照）
	【被扶養者】 事業主と協会支部長との連名による受診勸奨	被扶養者の健診受診率が低いことから、事業所の協力を得て事業所を通じて被扶養者に特定健診受診を促す。	事業主と支部長の連名による特定健診受診勸奨ツールを作成し、健康経営に取り組む事業所へ積極的に案内する。
	【被扶養者】 診療情報データの取得	特定健診未受診者で医療機関を受診している者の診療情報（検査結果）の提供を受け、健診結果として反映させる。	データ取得に係る医療機関への手数料支払方法など、解決すべき課題が多いことから今年度の実施は見送り。

保健事業

	事業名	事業の目的・内容	進捗状況・今後の方針
特定保健指導実施率向上	【被保険者】 事業所への特定保健指導実施 勧奨訪問	特定保健指導未実施の健康宣言事業所や大規模事業所を訪問し、事業所カルテを活用した実施勧奨を行う。	幹部も含め、58事業所に訪問。実施が困難となっている事情を把握し、事情に応じた実施方法を提案。
	【被保険者】 委託機関との特定保健指導実施促進のための打合せ会の実施	各委託機関の特定保健指導実施計画に基づいた進捗状況や課題への対策について連携・共有する。	8～9月に21機関と対面・WEBで実施。各機関が抱えている課題への対応について継続的に確認する。
	【被保険者】 検診車における健診当日の遠隔面談による初回面談分割実施業務委託	広域な県であり巡回健診の割合が高いことから、巡回健診時に特定保健指導を実施する。	1健診機関・1事業所で10月に実施し、巡回健診時の遠隔面談のノウハウを蓄積し、他機関への展開が可能か否か検証を進めていく。
	【被扶養者】 貸会議室やICTを活用した被扶養者への特定保健指導の実施	特定保健指導未実施者に対し、会議室やICTを活用した協会保健指導者による特定保健指導を実施する。	新潟市在住の特保未実施者約150名を対象に、来年1月に未実施者を抽出、実施案内を送付。
重症化予防対策	未治療者への受診勧奨（委託業者からの文書・電話勧奨）	医療機関未受診者に文書及び医療専門職による電話での受診勧奨を実施し、重症化予防、QOLの維持を図る。	委託事業者による勧奨を実施するも、事務処理誤り発生により委託停止。調査終了し再開準備中。
	南魚沼地域と連携した腎専門医への受診勧奨	南魚沼地域振興局、南魚沼医師会等と連携し、南魚沼地域在住の対象基準該当者に腎専門医への受診を促す。	8月より対象者に案内実施。今後受診状況について確認。
	協定市と連携した人工透析予防サポート	協定締結市（上越市・魚沼市・見附市）と連携し、市在住の対象基準該当者へ人工透析予防サポートの申し込案内を送付し、申込者へのサポートを実施する。	8月現在で対象者73人に対し6人がサポートを希望。今後受診状況について確認。

保健事業

	事業名	事業の目的・内容	進捗状況・今後の方針
コラボヘルス	健康づくりオンライン講座	にいがた健康経営宣言事業所の健康づくり取組みのサポートとして、外部委託を活用した宣言項目に寄与する健康づくり講座を実施する。	令和5年8月から申込み受付開始 9月末現在28事業所から申込みあり
	健康宣言拡大勸奨委託業務	にいがた健康経営宣言エントリー事業所数拡大のため、外部委託業者から文書・電話勸奨を行い、宣言事業所の拡大を図る。	令和4年度外部委託業者による文書電話勸奨を行ったが、宣言事業所拡大の効果が見合わないため、(6,000件委託中180件宣言登録)下期においては以下の事業に振り替える。 ・職員による事業所訪問 ・健康づくりポスター作製 ・健康経営促進パンフレットの作成
	事業所カルテを活用した健康宣言事業所のサポート事業	「にいがた健康経営宣言」エントリー事業所に事業所カルテを送付する。健康課題を把握した結果から更なる取組みを進めてもらうため、取組みに必要なサポートキットを一緒に送付する。	令和4年度版にカルテを、令和5年12月に送付予定。
その他	健診前の生活習慣改善を促す案内文書の送付	前年度特定保健指導該当者に、健診受診予定月3か月前に生活習慣改善を促し、該当者減少を目指す。	7月より実施し、1,119人に案内文書(資料2参照)を送付。健診受診後の該当有無を確認。
	自治体等との連携による健康イベント事業	事業締結自治体(見附市、柏崎市)主催の健康イベント等を通じた健康相談等を実施する。	見附市:6/25健幸フェスタにおいて、212名の血管年齢測定、健康相談を実施。 柏崎市:6/25元気館健康まつりについてコロナ感染症拡大防止のため規模縮小での開催されたため協会けんぽとしては未参加。